

論文の内容の要旨

論文題名： 現代インド政治
多様性の中の民主主義
Evolution of Indian Politics
Democracy in Diversity

氏名： 近藤 則夫

インドは1947年の独立以来、自由な政治活動が停止された1975-77年の「非常事態宣言」期を除き、自由民主主義体制を維持してきた。本書は長期の政治・社会変動の中でインドの民主主義体制が構造変容を遂げつつ、どのように安定性、頑健性を維持してきたか分析した研究である。

第1編「政党システムの変容」の3つの章では政党システムの変容が分析される。独立を勝ち取ったインド国民会議派(以下「会議派」)は国家統合を脅かす困難を乗り越えた後、1960年代前半までは、連邦議会および州立法議会での圧倒的優位を背景にネルー首相の指導下で「一党優位体制」と言われる安定した体制を維持し、経済政策では「社会主義型社会」と称される穏健な社会主義的政策を追求した。しかし、これは中産階級や地主など社会の既得権益層の支持を前提とした体制であったため、農村の土地改革など既得権益層と対立する政策は強力に実施できなかった。しかし、工業化政策については中央政府の政策に反対する強力な既得権益層はおらず、国家の主導で輸入代替、重工業化政策が推進され得た。

このような後進的な農村・農業部門の改革がなおざりにされる一方、工業化では公共部門の拡大と民間部門の統制によって開発を進める体制は脆弱な体制とならざるを得なかった。そのため、1960年代中頃の2年続きの早魃によって経済危機、それは翻って1967年の連邦下院選挙での会議派の大幅後退をもたらした。それは一党優位体制の終りを告げるものとなった。

会議派は選挙での後退から党内抗争が激化し、1969年には大分裂した。その中で大衆の支持を得るためにインディラ・ガンディー首相が打ち出したのが、貧困大衆へアピールするポピュリスト的な「貧困追放」政策で

あり、社会主義的政策の強化であった。しかし、それらは経済構造の脆弱性を改善せず、1973年の第1次石油ショックをきっかけにインフレ高騰など経済危機から、大衆の反発を引き起こし政治危機につながった。これを押さえ込むために発動されたのが1975年の「非常事態宣言」であった。1977年まで続く強権的支配の下では秩序は回復されたが、警察による人権侵害などが多発した。そのため1977年の選挙ではインディラ・ガンディー首相の会議派は惨敗し、独立以来初めて非会議派政党のジャナター党が政権につく。この1967年から77年の危機の10年間は現代政治の分岐点であり、政治社会の大混乱は独立以来の社会経済発展や選挙政治の定着によって覚醒した中下層の人々の政治意識をさらに流動化し、それは会議派の趨勢的な低落と多党化につながった。

1980年代以降は伝統的な会議派の政策が色あせ、また、中央における非会議派政権成立が現実的なものになったことから、政策の転換が加速される。「社会主義型社会」政策は1991年に会議派政権の下で構造改革・自由化へ転換される。また会議派は新たな支持階層を得るため政策を転換し、中間的な諸階層である「その他後進階級」へ優遇的に公務員の採用枠を設ける留保制度の適用を決定したり、ヒンドゥー大衆を引きつけるためにヒンドゥー・ナショナリズムへの譲歩を行ったりした。しかし、これらの転換は支持基盤の拡大につながらなかった。会議派の後退は様々な階層を基盤とする州政党の台頭やヒンドゥー・ナショナリズムを掲げるインド人民党(BJP)の成長を促し、政党システムの流動化と再編成を促した。以上の結果、政党システムは現在、緩いまとまりの2大連合、すなわち、BJP率いる「国民民主連合」(1999年～)と会議派率いる「統一進歩連合」(2004年～)の対峙という形に収斂している。

以上の過程で2点が注目される。一つは連合政治の中で政党は妥協をせざるを得ないという点である。典型的なのは政権についたBJPがヒンドゥー・ナショナリズムを自制している例である。もう一つは人々の支持を求めて一種の福祉・バラマキ政策である競合的ポピュリズムが前面に出てきやすい点である。もっともこれには財政制約などがあり一定の限度がある。重要なのは第1点で、政権交代により多くの政党が政権に参加する可能性があることと相まって政党には中道的な政策へ転換する圧力がかかり、それは政党システムに復元力をもたらしている。

第II編「政治意識の変化と民主主義体制」の3つの章では社会経済構造の変動が政党システムにどのような影響を与えているのか、連邦下院選挙データから投票率と会議派の得票率を、世論調査データから政治に対する人々の信頼感を統計的に分析することによって接近した。

投票率は人々の政治参加レベルを表す基本的指標であり、社会経済変数との関係を探ることで、社会の変化が政治参加にどのように影響するのかその様相を理解できる。分析からまず指摘できるのは、1950年代から60年代にかけては識字率の説明力が非常に強いという点である。すなわち、初期段階では社会発展レベルが選挙への参加を強く規定する。また農業生産性の上昇も投票率を押し上げる。しかし、これらの変数の影響力は徐々に小さくなり、代わりに州ダミー変数が非常に重要な説明変数となる。特に1980年代半ば以降はそうである。これが意味するのは社会発展レベルの選挙参加に対する影響は徐々に薄れ、州レベルの政治状況がより重要になるという点である。

次に政党システムの変動の理解のためには、長期にわたり政権を担当してきた会議派の支持基盤の変容を探ることが重要である。会議派得票率の分析ではインフレ高騰など経済実績が悪い場合は与党会議派へ

投票しないという形で罰を与える行動が 1970 年代以降顕著になってきたこと、1980 年代以降は大規模な宗派間の暴動などが起きた場合も会議派は選挙で罰せられることが明確になり、会議派の後退は基本的に経済、政治運営の失敗によることが明らかになった。

最後に人々の社会的、政治的信頼＝トラストの世論調査分析からわかる重要な点は、社会全般に対するトラストと政治体制に対するトラストの認識構造が分離されていることである。それが意味するのは、暴力事件や差別など社会的トラストを悪化させる多くの事象は、必ずしも政治体制へのトラストに影響を与えないという点である。その意味で人々のトラストの認識構造は「層化」しており、社会不安が政治不安に容易には転化しないという意味で政治の安定性を担保している。次に重要な点は、政府が政治経済の実績を上げれば政治体制へのトラストのレベルが上がるということが確認された点である。

第 III 編「民主主義における多様性の中の調和」の 2 章ではインド政治社会の統合に関係する 2 つの問題点が分析された。一つは、宗教的多様性に対するヒンドゥー・ナショナリズムの問題であり、もう一つは州が連邦制に統合される上で重要な中央・州関係である。

前者に関してはヒンドゥー・ナショナリズムの拡張を促した宗派間の暴動＝コミunal暴動に焦点が当たる。先述のように 1980 年代以降、ヒンドゥー・ナショナリズムが容認される雰囲気広がると、会議派の一部、および、BJP などヒンドゥー・ナショナリストは支持基盤の拡大など政治的利益を得るためにコミunal暴動を拡大する傾向を見せる。そのような「組織化された暴動システム」は 1984 年の反シク教徒の暴動、1992 年-93 年にムンバイで起こったヒンドゥー対ムスリムのコミunal暴動の第 2 波、そして 2002 年 2 月末以降グジャラート州で起こったヒンドゥー対ムスリムのコミunal暴動で現れた。特に後 2 事例は典型的で、ムスリムを敵としてシンボル化し、その反動によって BJP などは影響力を拡大した。もともとこれらのコミunal暴動の影響はインドの西部、北部で顕著であったが、それ以外の地域の州では影響は小さかった。そこには暴力的なヒンドゥー・ナショナリズムが無制限に広がることを容認しないインドの政治社会構造の多様性があると分析された。

中央・州関係はインドの国家統合に直結する問題である。1960 年代半ばまでの一党優位体制の時代には中央、主要州とも会議派が政権を掌握することで中央・州関係の統合が維持されていたが、一党優位体制の終焉とともに中央対野党政権の州という対立が鮮明になり、それゆえにインディラ・ガンディー会議派政権は中央集権を進めた。しかし、その結果として野党が結束し、それに対して会議派はさらに中央集権をすすめるという構図となる。1975 年から 77 年にかけての非常事態体制は中央集権が完成した姿と考えられる。しかし、1989 年以降、BJP や様々な州政党が支持する非会議派政権、特に連合政権が中央で成立することが普通になると、中央・州関係はより協調的なものに変化した。協調的連邦制の成立は国家＝ステートとしてのインドがそのうちに複数のネーションを包摂するため適応した姿であると考えられる。

以上のように本書はまず、政党システムの展開を一党優位体制からインドの政治社会の多様な構造に対応した多党化への展開と跡づけ、その過程で政策も柔軟に変化したことを確認した。その後、統計的分析によって社会発展や州の違いが選挙参加の拡大を規定したことや、与党会議派が経済実績をあげられなかったことから人々の支持を失っていくことなどを実証し、さらに世論調査から人々の社会的トラストと政治体制へのトラストが層化しており、それがかえって政治の安定性を担保していることを示した。最後にヒンドゥー・ナショナリズム

が宗教的多様性を押しつづす危険性を検討し、そのような危険性はインドの政治社会の多様な構造によって阻止されていること、そして中央・州関係の分析では連邦制が協調的なものに収斂していることを示した。以上の分析からインドの民主主義体制は、様々な社会問題や欠点の存在にもかかわらず、社会の多様性をベースとするダイナミックな復元力の存在により頑健であると結論される。